

逗子市議選にチャレンジ

3月23日(日)逗子市議会議員選挙
神奈川ネット公認決定

新人

ねもと 根本さちこ



市民政治に参画

プロフィール

1969年:横須賀市生まれ
1988年:市立横須賀高校卒
1992年:鶴見大学文学部卒
~97年:東京エレクトロン株勤務
2010年:福祉クラブ生協訪問介護ステーションよつ葉で活動
同年:発達障がい児の生活と学習向上を考える「とんぼのめがね会」設立
2011年~:地域にグループホームを作る会設立準備会メンバー

神奈川ネット

2014新春のつどい



「神奈川ネットワーク運動2014年度新春のつどい」をワークピア横浜で開催しました。今回のテーマは「未来につなぐ働き・暮らし 今こそ!市民力」。

今年、神奈川ネットは30周年を迎えます。節目の年を迎える中、若林共同代表は、国では経済至上主義を優先とし、3.11以降の社会の在り様の変化に目を向けず、働きや暮らし、環境に有効な政策を打ち出せないでいる。今、人と人をつなぎネットワークを強めていく共生型社会をめざし、ローカルパーティとして国の思考停止状態から政治を取り戻すと挨拶しました。各党国会議員からのメッセージに続き、生活クラブ運動グループや市民団体からは、課題解決に向けた市民の実践こそが社会を変えていく、そのために社会運動と政治をつないでいきたいとのメッセージをいただきました。その後、再開した市民社会チャレンジ基金助成団体の発表と紹介を行いました。



地域若者サポートステーション 増設実現へ

県議会 だより

若林ともこ(ネット青葉/県議)

2012年4月、若者の職業的自立に向けた支援の取組を目的として「県西部地域若者サポートステーション(サポステ)」が小田原市内に開設されました。県西部地域若者サポステは、横浜・川崎・湘南・相模原に次いで県内5カ所目のサポステで、2013年度の登録者数は339人、そのうち96人の進路が決定したとのこと。県西部に留まらず、県内全域・県外在住者も利用しており、そのうち2割は県央エリアの利用者で占められています。神奈川ネットは、県央エリアでサポステ事業を実施することや、5つのサポステおよび市町村の連携によって、県下全域における幅広いネットワーク構築を図ることを提案してきました。今年9月からは、厚木市と連携し、月2回、厚木市内に出張相

談・支援窓口を開設していますが、4カ月で80件の相談が寄せられるなど潜在的なニーズの高さが伺えます。この間、県央エリアの各自治体議会でも神奈川ネットから県央サポステ設置を求めてきました。ようやく神奈川県の2014年予算案には、県西部、県央エリアの2カ所のサポステ運営に向けた予算が計上されました。また、今年度からは、子ども・若者育成支援をテーマに県内33市町村が参加するブロック別の活動も始まっています。さらに、生活困窮者自立相談支援モデル事業もスタートしています。これらの動きも注視しながら、若者を就労につなぐステップとしての「中間就労」の場作りも含め、引き続き政策提案に取り組めます。

編集後記

▼生活困窮者自立支援モデル事業が全国68自治体で始まっているが大混乱と聞く。相談窓口を設けただけで生活困窮者が訪れ、就労へとながれば苦勞はしない▼そこで2002年から就労困難者への支援事業に取り組んでいる大阪府豊中市で、就労を切り口にした早期発見の工夫や地域の労働市場との連携の現場を視察した▼福祉事務所では就労支援は難しく、ハローワークでは出口のアレンジができない現実がある。雇用や労働経済の視点が必要と改めて感じた。(A・W)

神奈川ネットは地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 地域福祉PJ:2/12(水)
- 役員選挙管理委員会:2/18(火)
- 市民の生活・活動法律相談:2/19(水)
- 廃棄物処理の今後を考えるPJ:2/20(木)
- 子育て支援アクションチーム:2/23(日)
- 第12回運営委員会:2/26(水)

◆市民による人間の安全保障研究会◆

北東アジア非核兵器地帯構想を進める

2/6

岡本久美子(ネット横須賀)

2月6日ピースデポ代表の湯浅一郎さんを講師に「アジアの情勢・市民社会にできること」を学びました。始めに、神奈川ネットから「基地を知るピースリングツアー」の活動の紹介など、沖縄に次ぐ第2の基地県からの問題提起を行いました。湯浅さんは、欧州の冷戦は終結したものの、北東アジアでは、終結していない朝鮮戦争や中国対米日韓の緊張関係が続き、安倍政権の安保防衛政策による軍拡など、相互に不信感が増すという悪循環に陥っていることを指摘されました。この『安全保障のジレンマ』から抜け出すために、北東アジア非核兵器地帯条約、朝鮮戦争の平和協定の締結をめざし、具体的には非核兵器地帯の賛同自治体首長署名を拡大させ、非核宣言自治体ネットワークへの加盟、宗教界への広がりを作っていく必要があるとのことでした。



▲アジアの情勢を捉える

横須賀は、原子力空母の母港化以来、さらに多くの原潜・空母が入港するようになり、核持ち込み密約の存在、米兵犯罪など、戦争に直結する基地や多くの自衛隊関連施設を抱えています。議会も行政も国に同調しており、市民の安全を守るのは市民の力ではないと地域で学習会の開催などの活動を続けています。最後に、市民が大勢で拒み続け、『壁を押し続ける』ことが必須であると湯浅さんは締めくくりました。

第2回かながわ「共に生きる」学習会が開催されました。今回は、国際交流財団職員の高橋紀子さんから、国や自治体の多文化共生の取組みや、財団が実施した「外国人コミュニティ調査」から見える外国人コミュニティの現状と課題について伺いました。言語、住居、就職・就労の難しさ、また子育てや教育、高齢化にとり多様な生活課題が複雑にからまり、深刻化している実態が捉えられています。外国人コミュニティに対する「〇〇禁止」の注意喚起ばかりでなく、生活に必要な情報を多言語化するなどの取組みにより共



第2回かながわ「共に生きる」学習会 ともに生き、育ち合い、地域社会をつくる

三宅 良子(ネット海老名)

1/26

通理解を深めることが重要であるとの指摘には共感しました。ともに生き、育ち合い、ともに地域社会をつくるきっかけは、地域の生活現場にあるのだと実感しました。